

# 日本共産党市議会議員団 週刊議会報告

発行  
日本共産党市議団  
岡野長寿  
0845-22-2596  
魚谷さとる  
0848-22-2810

## こんな時に国保料値上げなんてひどい！ -「1円も値上げしないと表明を」の訴えにダンマリ-

広島県から国保料を1人1万円程度値上げせよと指導が入る中、市民のくらしと営業を守る立場で、値上げをくい止める判断ができるかどうか問われていましたが、平谷市政は右へならえて値上げを強行しました。

### 尾道市が国民健康保険料を1人約6千円 値上げを強行（議員の質問には答弁拒否）

6月28日の福祉環境委員会で岡野長寿市議は、物価高騰から市民のくらしを守るという観点から、国民健康保険料の引き下げを提起しました。

化を補うため、国保料の値上げを強いられました」

「収入に関わりなくかかる平等割と均等割りで賦課され、低収入世帯や家族が多い世帯ほど負担が重くなる仕組みもあり、加入者の生活実態に見合わない額になっています」と指摘し「この認識がまちがっているかどうか」と理事者に質問しました。

また、「そもそも国保制度は、日本における国民皆保険制度の中核をなすものとして、国が責任をもって財源を確保し、国民に必要な医療を給付する社会保障制度です」

「高すぎる国保料は、1984年に国保法が改悪され1兆円もの国庫負担が削減されたことが最大の原因です。かつて45%だった医療費に対する国庫負担率は30%程度まで引き下げられ、地方自治体は国保財政の悪

視の態度を露わにしました。担当課長は「議員おっしゃるとおり」と言いながら、値上げの計画には「審議会で決まる」と答弁をはぐらかし、平谷市政の議会軽視の態度を露わにしました。

そして、「国保制度の加入者は、非正規労働者や商売人、農業者、年金生活者など所得が比較的少なく、安定していない方々が多い。一時的に給付される支援金より、継続的な制度としての国保引き下げによる支援を検討するべきではないのか。今年度の国保料は1円も上げないと約束できるか」と追及しました。

### 財界・米国従属やめ、国民代表の政府を 岡野・魚谷両市議がそれぞれ街頭から訴え



7月15日(土)岡野市議は、しまなみ海道料金軽減や尾道市の物価高騰対策を報告。岸田政権の支持率が下がり続けているのは、根底に、財界の利益優先政治、米国従属政治があると指摘。所得に関係なく税を徴収する消費税、对中国戦略の最前線基地にしようとしている問題を訴えました。

岡野市長寿市議は、6月議会では、市民の要望が強い国民健康保険料と介護保険料の引き下げを平谷市長に求めたが、市が積極的に引き下げをしようとする姿勢が見えなかった。国の政治では、岸田自・公政権と一部の野党が、原発への回帰や43兆円の大軍拡を支える法律などを決めた。これらの勢力に選挙で厳しい審判を下そうと訴えました。



尾道で訴える魚谷さとる市議

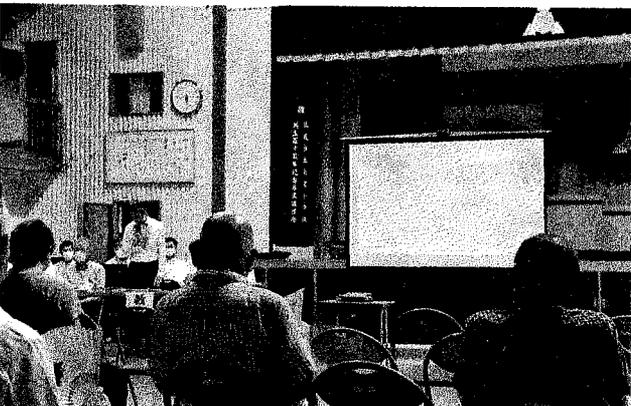
### 『耐震補強は費用も高く、期間も長くなる』土堂地区説明会で市教委

13日午後6時から土堂教育委員会の第3回目堂小体育で、土堂小などの土堂地区への説明会が行われ、約80名が参加

し、午後10時過ぎに終了しました。

今回はこれまでに出現した意見や疑問に答え、土堂小の校舎の耐震化に対する検討結果と、現状では児童数が減ることについて改めて説明がありました。

校舎の耐震化については、耐震化やそれに伴う大規模改修などの費用が約22億円、工期が3年と工期も調査し質問する予定です。



3回目の説明会会場の土堂小体育館